

Title	アンケート調査による人文学研究者の研究業績重要度評価の分析
Author(s)	押海, 圭一
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 326-328
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20161
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨



○押海圭一（国文学研究資料館、政策研究大学院大学）

oshiumi.keiichi@nijl.ac.jp

1. はじめに

研究評価は、研究活動を活性化し研究の質を高めるとともに、国民を含む研究費の出資者への説明責任を果たすためにも必要であり、「第5期科学技術基本計画」等の政策文書内でも適切な研究評価実施の必要性が強調されている。さらに近年では、研究の学術的価値のみならず、研究の社会的役割の重要性が増すとともに社会的価値（＝社会的インパクト）の適切な評価も求められている。

研究の学術的価値は、同分野の研究者のピアレビューによって評価されることが一般的である。しかし、ピアレビューは、コストがかかることや明確な基準がないことによる一貫性の不足等の問題点が指摘されており、それを補助するために、学術的価値を定量的に示す指標の活用が求められている。そのような定量的指標として、自然科学系研究ではビブリオメトリクスと呼ばれる、Web of Science（以下「WoS」とする）やScopusのような英語論文中心の引用索引データベース（Citation Index Data Base、以下「CIDB」とする）の被引用データが用いられる。他方で被引用データなどの定量的データについての問題点も指摘されており、欧米の研究者コミュニティを中心に、2012年に「研究評価に関するサンフランシスコ宣言[1]」、2015年に「研究計量に関するライデン声明[2]」が発表され、さらに2022年にはCoalition for Advancing Research Assessment（CoARA）が発足し、定量的評価への過度な依存をやめ、責任ある研究評価を実施することが求められている[3]。また、社会的価値の評価には学術界以外の観点も必要となるため、従来通りのピアレビューでは難しく、評価に活用可能なデータ整備も進んでいないため、確立した評価手法はいまだ存在しない。

次に、日本の人文・社会科学（以下「人社」とする）系研究評価特有の課題として、研究成果の量的把握と質的（学術的価値、社会的価値）把握が難しいことが挙げられる。人社系研究は英語論文による成果発表が一般的でない分野も多く、それら研究成果の多くは国際的なCIDBには掲載されないため、研究成果の量や被引用の把握に使えるデータが不足する。そのため、人社系研究の評価は定量指標を用いないピアレビューによることが多くなるが、その結果の妥当性は研究者ではない者には判断が難しいことも多く、研究費の出資者側から、社会的な説明責任を果たしていないという批判を受けることにもつながる。逆に、人社系研究に対しても自然科学系研究と同様にビブリオメトリクスによる定量的評価が行われることもあるが、その場合は研究成果データのカバー率の低さなどの理由から人社系研究者に不利な評価になることが多い。さらに、人社系研究と一口に言っても、その内部での研究手法等の多様性は高く、分野ごとの特性に合わせた研究評価も求められている。

上記のように研究評価についての課題は多い一方、研究評価システムの導入は世界的に進んでいる。世界大学ランキングのような私的機関によるものだけでなく、国内外で政策的にも導入が推進され、日本においては、国立大学法人第3期中期目標期間（2016年度～2022年度）から一部の研究志向の国立大学の資金配分のための評価指標として「運営交付金等コスト当たりTOP10%論文」が採用された。さらに、イギリスではResearch Excellence Frameworkという大学の研究評価制度の中で、研究の社会的インパクト評価が導入されている。

このように、研究の質や社会的意義を高めながら説明責任も果たすことのできる効果的かつ現実的な研究評価方法は未だ確立していない中で、評価システムの導入は着実に進みつつあり、適切な研究評価手法の開発のためのエビデンスとなる実証的研究の必要性は高まっている。

そのような状況の中、適切な評価実施のための前提として、研究者が実際の研究において何を考えて研究を行なっているのか、という研究のプロセスも含めた研究者の意識を探ることが必要であると考えた。そこで、本研究では研究者がどのような業績を重要視しており、それは学問分野等によって異なるのかというリサーチクエスチョンを立て、277名の人文学系研究者を対象に、研究業績の重要性についてアンケート調査を実施し、そのデータを分析した。

2. 先行研究

Hicks(2004)は文献レビューと Social Sciences Citation Index のデータ分析によって、社会科学の研究成果においては、英語論文だけではなく、書籍、国内文献、非学術文献の4つの文献体系が重要であるが、SSCIのデータは社会科学分野の研究成果全体の一部しかカバーしていないことを明らかにした[4]。Kulczycki(2018)はチェコ、デンマーク、フィンランド、フランドル、ノルウェー、ポーランド、スロバキア、スロベニアの8カ国について、国が整備している研究成果データベースを使い、出版タイプ、言語、分野、WoSのカバー率の差を分析し、西欧・北欧では論文中心であること、フランドルやフィンランドでは英語出版が中心であるが、ポーランドやスロバキアでは現地語が中心であること、経済・経営では英語論文比率が高く、法学は国内言語の出版が多いこと、WoSのカバー率は国によって大きく異なるが、全体で見ても人文・社会科学系の半数以上は含まれていないことなどを明らかにしている[5]。このように、先行研究では、ヨーロッパを中心に、WoSなどのCIDBや国内で整備された研究成果データベースに登録された研究成果の分析によって、研究成果の発出状況を明らかにしたもののが存在する。しかしながら、いずれも研究成果が実際にどのように出ているのか、という観点からの分析であり、今回の調査のように、研究者自身が研究成果として何を重視しているかという観点から分析した例はほとんどない。

また、社会的価値に関する研究者の意識については、イギリスにおける調査で人社系研究者の88%がパブリック・エンゲージメントに参加（自然科学系は78%）し、かつ自身の本務の中核とみなす比率も52%（自然科学系は37%）という結果が出ている[6]。さらにSivertsen(2019)は、人社系研究にとって国際化は研究の質と新たなテーマへの専門化にとって重要であるが、社会との相互作用も知識創造の究極的な目的を実現する上で同様に重要であると指摘している[7]。

このように、人社系研究においては学術的な研究成果と社会的な活動や成果も重視されるところ、それらを包括的に調査した例はない。

3. データ

アンケート調査は2024年4月26日～5月13日にかけて大学共同利用機関法人 人間文化研究機構に属する6研究機関（国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館）の研究者277名に対して実施した。当該研究機関に所属している研究者の大部分は人文学系研究者である。広く人社系研究者ではなく、人文系研究者に限定したのは、人社系になるとかなり分野も幅広くなり、アンケート調査を実施するのが困難になると想え、まず人文系の限定した分野から始めることが適切と考えたためである。

所属、性別、年齢、職階、科研費研究分野がわかる形で回答を求めた上で、表1に示した19の研究成果について、重要度を5段階のリッカート尺度を用いて回答を求めた。

4. 結果と分析

データは分析中のため、結果及び分析内容は発表時に示す。

外国語論文（査読付き、共著）	日本語論文（査読付き、共著）
外国語論文（査読なし、共著）	日本語論文（査読なし、共著）
外国語論文（査読付き、単著）	日本語論文（査読付き、単著）
外国語論文（査読なし、単著）	日本語論文（査読なし、単著）
外国語図書（単著、学術書）	日本語図書（単著、学術書）
外国語図書（単著、一般書）	日本語図書（単著、一般書）
外国語図書（共著、学術書）	日本語図書（共著、学術書）
外国語図書（共著、一般書）	日本語図書（共著、一般書）
外国語図書（分担執筆、学術書）	日本語図書（分担執筆、学術書）
外国語図書（分担執筆、一般書）	日本語図書（分担執筆、一般書）
外国語図書（編集、学術書）	日本語図書（編集、学術書）
外国語図書（編集、一般書）	日本語図書（編集、一般書）
外国語講演（一般対象）	日本語講演（一般対象）
外国語講演（研究者対象）	日本語講演（研究者対象）
外国語口頭発表	日本語口頭発表
翻訳	メディア出演
作品等制作	展示開催
史料集作成	データベース作成

表 1 研究成果リスト

謝辞

本研究はJSPS科研費 23K00271の助成を受けたものである。

参考文献

- [1] The Declaration on Research Assessment (DORA) , 研究評価に関するサンフランシスコ宣言, <https://sfdora.org/read/read-the-declaration-japanese/>

- [2] Hicks, D., Wouters, P., Waltman, L., de Rijcke, S. and Rafols, I. The Leiden Manifesto for research metrics. **Nature**, **520**(7548), 429–431(2015)
- [3] Coalition for Advancing Research Assessment (CoARA) , The Agreement on Reforming Research Assessment, https://coara.eu/app/uploads/2022/09/2022_07_19_rra_agreement_final.pdf
- [4] Hicks, D.. The Four Literatures of Social Science. In: Moed, H.F., Glänzel, W., Schmoch, U. (eds) **Handbook of Quantitative Science and Technology Research**. Springer, Dordrecht. 473–496 (2004) https://doi.org/10.1007/1-4020-2755-9_22
- [5] Kulczycki, E., Engels, T.C.E., Pölönen, J. et al. Publication patterns in the social sciences and humanities: evidence from eight European countries. **Scientometrics**, **116**, 463–486 (2018). <https://doi.org/10.1007/s11192-018-2711-0>
- [6] Hamlyn, B., Shanahan, M., Lewis, H., O’Donoghue, E., Hanson, T. and Burchell, K., **Factors affecting public engagement by researchers**, TNS-BMRB (2015)
- [7] Gunnar Sivertsen, Understanding and Evaluating Research and Scholarly Publishing in the Social Sciences and Humanities (SSH), **Data and Information Management**, **3**(2), 61–71(2019)